

広情個審第8号

令和2年6月2日

広島市長 松井 一實 様

広島市情報公開・個人情報保護審査会

会長 田邊 誠

保有個人情報不開示決定に係る審査請求に対する決定について（答申）

令和元年8月23日付け広西福第341号で諮問のあったこのことについては、別添のとおり答申します。

（諮問第68号事案）

答 申 書

諮問のあった事案について、次のとおり答申します。

【諮問事案】

令和元年8月23日付け広西福第341号の諮問事案（諮問第68号事案）

平成30年10月17日付けの保有個人情報開示請求に対し、広島市長（以下「実施機関」という。）が同年12月6日付け広西福第187号で行った保有個人情報不開示決定に対する平成31年2月22日付け審査請求

1 審査会の結論

実施機関が、上記の保有個人情報開示請求（以下「本件開示請求」という。）に対して行った不開示決定（以下「本件不開示決定」という。）は妥当である。

2 審査請求の内容

審査請求人（以下「請求人」という。）の審査請求書等及び口頭意見陳述における主な主張は、次のとおりである。

(1) 審査請求の趣旨

実施機関が請求人に対して行った本件不開示決定を取り消し、対象文書の全部を開示するよう求める。

(2) 審査請求の理由

ア 実施機関の収集した資料と請求人及び代理人の調査結果を照合することで、両者の理解の相違点が明確になり、収入認定や費用徴収を行うとの判断の妥当性も明らかとなる。

仮に、請求人が収入を得ており、当該収入について申告していなかったことについて不正利得に当たるとされると、請求人は広島市に対して多額の金銭を返還する義務を負うことになり、請求人や請求人が養育する子2名（以下これらを合わせて「請求人等」という。）の今後の生活に重大な影響を及ぼす。

また、仮に不正利得に当たるとすると刑事責任を負う可能性があり（児童扶養手当法第35条）、請求人等の生活に重大な影響を及ぼす。

以上より、実施機関による収入該当性、不正利得該当性についての判断の妥当性は慎重に検討

すべきであり、その根拠資料及び判断過程の公正性を明らかにすべきである。本件開示請求の対象文書は、実施機関の判断の公正性及び請求人の主張の正当性を明らかにし、請求人等の重大な権利利益保護のために必要不可欠な資料であるといえる。

したがって、対象文書を開示する必要性は極めて高いといえる。

イ 広島市個人情報保護条例（平成16年広島市条例第4号。以下「条例」という。）第11条第2号に該当する場合であっても、同号ただし書きウに該当する情報については、開示しなければならない。その場合には、不開示により保護される開示請求者以外の特定の個人の利益と開示により保護される「人の生命、健康、生活又は財産」とを比較衡量して、後者が前者に優越するときには、開示を義務付けることとしている。

なお、この条項における「人」は、開示請求者本人に限られておらず、開示請求者が開示された情報を用いて、他者の「生命、健康、生活又は財産」を保護することができる場合を含むとされていることから、開示の必要性を検討する場合においては、請求人本人の生命等への影響だけでなく、請求人以外の者の生命等への影響も考慮すべきである。

本件について、不開示により保護される開示請求者以外の特定の個人の利益は、特定の個人として識別されないことであると思われる。しかし、仮に特定の個人として識別されたとしても、請求人が代理人を選任し、実施機関との折衝を行っている現時点において、当該個人に対して不当な働きかけを行うことは考えられない。

他方、前記アのとおり、対象文書の開示の必要性は極めて高く、開示による請求人等の利益は極めて大きいといえる。

したがって、対象文書にかかる情報は、条例第11条第2号により不開示とすべき情報ではない。

ウ 条例第11条第4号の「支障」の程度は、名目的なものでは足りず、実質的なものが必要であり、「おそれ」も、抽象的な可能性では足りず、法的保護に値する程度の蓋然性が要求される。

実施機関は、「市が行う調査の手法及び内容に係る情報」が開示されると事務の適正な遂行に「支障」を及ぼす「おそれ」があるとしている。

しかし、市が行う調査の手法及び内容が開示されたとしても、今後、市から調査を受ける者が、当該調査を阻止することは困難であり、また、そのような方法を阻止するとは想定し難い。つまり、実質的な「支障」が生じるとはいえない。また、前記情報を請求人に開示したとしても、現に市が行う対象となっている者又は今後調査の対象になり得る者に、調査の手法が伝わりとは想定し難い。つまり、実施機関のいう事務の適正な遂行に支障が生じる「おそれ」は、抽象的な可能性にとどまり、法的保護に値するほどの蓋然性があるとはいえない。

他方、前記アのとおり、対象文書の開示の必要性は極めて高く、開示による請求人等の利益は極めて大きいといえる。

したがって、対象文書にかかる情報は、条例第11条第4号により不開示とすべき情報ではな

い。

エ 以上より、対象文書にかかる情報は、条例第11条第2号又は第4号の不開示情報には当たらず、本件不開示決定には理由がない。

オ 仮に、不開示情報に当たるとしても、実施機関による収入該当性、受給資格喪失時期及び不正利得該当性の判断は、請求人等の重大な権利利益と関わるため、その根拠資料及び判断過程を明らかにする必要性は高い。

したがって、条例第13条に基づく裁量的開示が認められるべきである。

3 実施機関の主張の要旨

本件不開示決定の対象となった文書は、請求人の児童扶養手当不正受給の通報に係る書簡及び当該通報により実施機関が調査した際の資料（請求人名義の金融機関口座の取引明細等）である。

請求人の児童扶養手当不正受給に係る通報書簡には通報者自身の情報が含まれていること、請求人と通報者しか知りえない情報が記載されていることが容易に想像でき、これを請求人に公開することで、請求人が通報者を特定できる可能性があるため、不開示とした。

また、通報により実施機関が調査した資料には、通報を受けて市が行う調査の手法及び内容に関する情報が含まれており、当該資料を開示することにより、今後の事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため不開示とした。

4 審査会の判断理由

当審査会としては、必要な調査を行い、条例に則して検討した結果、以下のとおり判断する。

(1) 本件不開示決定における不開示情報について

本件開示請求に対して開示しないこととした公文書は、請求人の児童扶養手当不正受給の通報に係る書簡及び当該通報により実施機関が調査した際の資料（請求人名義の金融機関口座の取引明細等）であり、当審査会が見分したところ、本件開示請求に対して開示しないこととした情報（以下「本件不開示情報」という。）は、通報に係る書簡に記載された情報（以下「通報情報」という。）や、実施機関が行った調査に関する情報等である。

(2) 条例第11条第2号の規定について

条例第11条柱書きは、「実施機関は、開示請求があったときは、開示請求に係る保有個人情報に次の各号に掲げる情報（以下「不開示情報」という。）のいずれかが記録されている場合を除き、開示請求者に対し、当該保有個人情報を開示しなければならない。」と規定し、同条第2号は、不開示情報として、「開示請求者以外の個人に関する情報（中略）であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により開示請求者以外の特定の個人を識別することができるもの（他の情報

と照合することにより、開示請求者以外の特定の個人を識別することができることとなるものを含む。)又は開示請求者以外の特定の個人を識別することはできないが、開示することにより、なお開示請求者以外の個人の権利利益を害するおそれがあるもの」と規定している。

ただし、第11条第2号ただし書きの規定により、次の情報は不開示情報から除くこととされている。

- ア 法令の規定により開示請求者が閲覧することができることとされている情報
- イ 開示することについて、当該個人が同意していると認められる情報
- ウ 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報
- エ 当該個人が公務員等(中略)である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職及び当該職務遂行の内容に係る部分

(3) 条例第11条第2号の該当性について

ア 本件不開示情報のうち、通報情報は、開示請求者以外の個人に関する情報であって、当該情報により開示請求者以外の特定の個人を識別することができるもの又は開示請求者以外の特定の個人を識別することはできないが、開示することにより、なお開示請求者以外の個人の権利利益を害するおそれがあるものに該当することから、条例第11条第2号に該当すると認められる。

イ なお、請求人は、通報情報は、条例第11条第2号ただし書きのウに該当し、比較衡量の結果、開示をされるべき旨主張する。

しかしながら、通報情報を開示することが請求人等の生命、健康、生活又は財産の保護に直接つながるとは認められない。

また、通報情報を開示した場合は、通報者への不当な働きかけ等が行われる可能性を否定できない。

したがって、通報情報は、条例第11条第2号ただし書きのウに該当するとは認められない。

ウ 以上のことから、通報情報は、条例第11条第2号に該当し、同号ただし書きのいずれにも該当しない。

(4) 条例第11条第4号の規定について

条例第11条柱書きは、「実施機関は、開示請求があったときは、開示請求に係る保有個人情報に次の各号に掲げる情報(以下「不開示情報」という。)のいずれかが記録されている場合を除き、開示請求者に対し、当該保有個人情報を開示しなければならない。」と規定し、同条第4号は、不開示情報として、「本市の機関又は国等が行う事務又は事業に関する情報であって、開示することにより(中略)当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの」と規定している。

(5) 条例第 11 条第 4 号該当性について

ア 本件不開示情報のうち、実施機関が行った調査に関する情報は、仮にこれが開示されることになると、通報を受けた実施機関がどのような調査を行うのかが明らかになる結果、調査を回避するような対策が取られるなど、正確な事実の把握を困難にし、今後の児童扶養手当の支給業務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあると認められる。

したがって、実施機関が行った調査に関する情報は、条例第 11 条第 4 号に該当すると認められる。

イ 前記(3)において、条例第 11 条第 2 号に該当するとした通報情報は、これを開示すると、正確な事実の把握を困難にし、今後の児童扶養手当の支給業務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあると認められる。

したがって、通報情報は、条例第 11 条第 2 号に加えて、第 4 号にも該当すると認められる。

(6) 条例第 13 条の規定について

条例第 13 条は、開示請求に係る保有個人情報に不開示情報が含まれている場合であっても、個人の権利利益を保護するため特に必要があると認めるときは、開示請求者に対し、当該保有個人情報を開示することができる」と規定している。

(7) 条例第 13 条の適用について

請求人は、条例第 13 条の規定により、本件不開示情報を開示すべきであると主張する。

しかしながら、開示した場合は通報者への不当な働きかけ等が行われる可能性は否定できないことのほか、仮に今後、請求人に対する不利益処分が行われたとしても、当該処分の妥当性について不服がある場合は、当該処分に対して審査請求等を提起して争うことが可能であること等を踏まえると、本件不開示情報を開示する必要性が特に高いとはいえず、条例第 13 条を適用することが適当であるとはいえない。

(8) 結論

以上のとおり、本件不開示情報は条例第 11 条第 2 号及び第 4 号に該当し、条例第 13 条に該当しないことから、実施機関が本件開示請求について行った不開示決定は妥当である。

5 まとめ

以上により、「1 審査会の結論」のとおり判断する。

別紙 1

審査会の処理経過

年 月 日	処 理 内 容
R 1 . 8 . 2 3	広西福第 3 4 1 号の諮問を受理 (諮問第 6 8 号で受理)
R 1 . 1 0 . 1 8 (第 1 回審査会)	第 1 部会で審議
R 1 . 1 1 . 1 5 (第 2 回審査会)	第 1 部会で審議
R 1 . 1 2 . 2 0 (第 3 回審査会)	第 1 部会で審議
R 2 . 2 . 2 1 (第 4 回審査会)	第 1 部会で審議
R 2 . 3 . 1 9 (第 5 回審査会)	第 1 部会で審議
R 2 . 4 . 1 0 (第 6 回審査会)	第 1 部会で審議

参 考

広島市情報公開・個人情報保護審査会第1部会委員名簿
(五十音順)

氏 名	役 職 名
片 木 晴 彦 (部会長)	広島大学大学院人間社会科学研究科教授
ジョージ・R・ハラダ	広島経済大学経済学部教授
濱 野 滝 衣	弁護士